

第1章

ソーシャルビジネスの先進事例

本章では代表的なソーシャルビジネスの事例を紹介します。それぞれの事業団体が経験したことや、そこからの気づきなどを取材しています。

NPO 法人せかんど

地域のニーズに後押しされて、仲間とともに総合住宅介護サービス事業を立ち上げ事業を変化させました。現在は福祉有償運送事業の法制度化に伴い、福祉有償運送運転者講習会主催団体になっています。

代表者名

松上 達史

住所

堺市南区松尾 3093-7

TEL

072-260-1294

HP

http://npo-2nd.com/

事業開始日

1999年6月15日

対象者

高齢者・障がい者

対象エリア

堺市全域・高石市・和泉市

事業内容

- ① 居宅介護支援事業
- ② 通所介護事業
- ③ 訪問介護事業
- ④ 訪問看護事業
- ⑤ 訪問入浴介護事業
- ⑥ 認知症対応型通所介護
- ⑦ 障がい福祉サービス

今回取材した内容

福祉有償運送事業（現在は行われておりません）

事業規模（経常収益）

2億6900万円

従業員数

有給者 120名
無給者 0名

住み慣れた地域で暮らすために、福祉有償運送事業で培った経験を基に、高齢者や障がい者の支援を総合介護サービス事業としてビジネス化しています。

ソーシャル	地域課題解決対象者	社会価値	動き/事業 ★コストポイント	経営資源 (ヒト・モノ・カネ・情報)
	・要介護認定者、障がい者など通院、帰宅などの移動が困難になった者	・通院、買い物時の不安解消 ・雇用創出	・有償福祉運送事業	<ヒト> ・通院時に移動に困った経験 ・同じ思いを持った患者仲間
ビジネス	顧客 ★収入発生ポイント	顧客への価値	主要な消費 ★コストポイント	
	・要介護認定者、障がい者など通院、帰宅などの移動が困難になった者	・外出サポート ・エンドユーザーを意識した安心・安全な運転	・有償福祉運送事業	<モノ> ・自家用車 <情報> ・福祉有償運送運転者講習会

1 福祉有償運送事業の施行



「せかんど」の代表である松上さんは1996年からの一年間、闘病生活を過ごした後、抵抗力も落ちた状態での通院に疲れ果てて神経質になっていました。「通院を少しでも楽にしたいよ

2 中核を担う共感者は患者仲間から

患者仲間が自らの経験をもとに外出サポートを運営する団体を設立したということで、よくメディアに取り上げられ、活動の趣旨に賛同した高齢者から参加したいという声があがりました。ボランティア団体からNPO法人となり、介護保険事業所となるに伴って、有資格者と有償のドライバーを組織化し、業態を形成していきました。

ニーズに後押しされて、移送から介護へ、また看護分野へとビジネスを変化させました。要支援の人を移送した介護施設で、以前働いていた看護師に偶然出会い、意気投合して一緒に訪

3 時代に合わせて事業をシフトする

松上さんのライフワークは、病院の講演会に出向き、元患者でも生き生きと仕事をしている所を見もらうことで、長期入院の患者さんに勇気や夢を与えることです。

病気で長期入院後、退職する人が多いのですが、仕事を奪われては生活が成り立ちません。「せかんど」は医療従事者・がん患者就労支援団体に組織される意見交換会に、がんサバイバーとして参画し、就労や起業への応援をしています。

現在、事業所は松尾・高石・三国ヶ丘にありますが、認知症なら高石、精神障害なら三国ヶ丘と専門分化しています。これからも時代に合わせて事業所を増やして、少しでも地域の人の

ね」という患者仲間からの言葉により、外出サポートの必要性を感じました。

当時は法律が整備されていませんでしたが、独自に事業を立ち上げ、有償で行う車による移送サービスを開始しました。

福祉有償運送事業の開始に伴いNPO法人に移行しました。「堺市でも大阪府でも福祉有償運送事業は我々が最初だったので、行政の方に書類の書き方から学びました。」この時、人との繋がりの大切さを感じたそうです。

今では福祉有償運送事業は形を変え、国土交通大臣認定の福祉有償運送講習会主催団体として、運転者要件の必修カリキュラムを定期的に企画・開催しています。

問看護ステーションをつくりました。

看護は医療なので介護より幅広く利用者のケアができるため、利用者の生活の幅が広がりました。

介護や看護の仕事は職員の定着率が低いと言われていますが、社会課題の解決をしていく中で「せかんど」は地域経営のナンバーワンになるよりも、職員の定着率の高さでナンバーワンになりたいと思っています。そのためにヘルパーから出る意見は丁寧に聴き、いかに現場で活かすかを共に考えます。

ちの助けになればと「せかんど」らしい事業を展開しています。



< Point >

- ① 仕組みをつくる
- ② 地域ニーズの代弁者になる
- ③ 事業を選択し、専門的に行う